

令和5年度（2023年度）

管理事業名	ごみ処理事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境				
						政策 1	環境先進都市のまちづくり			
						施策 2	資源を大切に作る社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	4	衛生費	(項)	2	清掃費	(目)	2	塵芥処理費
部局名	環境部	予算執行 所属		環境政策室・事業課・資源循環エネルギーセンター・破碎選別工場						
事業の目的と概要										
【目的】廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき市民の生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。										
【概要】大阪湾広域廃棄物埋立処分場の環境保全対策等を含む施設整備に対する出資に関すること、家庭から排出される一般廃棄物の収集運搬に関すること、ごみ減量・再資源化を促進し分別排出の徹底を図ること、一般廃棄物のうち、燃焼ごみの焼却処理及び残灰、溶融処理物の処理に関すること、一般廃棄物のうち、燃焼ごみ以外を破碎選別し、燃焼ごみの減量と資源化率の向上を図ること、破碎選別工場及び資源リサイクルセンターの基幹的改良工事、廃棄物処理施設整備費基金の積立										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
ごみ総排出量	t	106,284	104,615	102,558	市が破碎・選別や焼却処理するごみの排出量
リサイクル率	%	15.7	17.1	16.0	リサイクルした量のごみ全体に占める割合

II 活動実績・成果

【成果指標1】ごみ総排出量についての評価 令和5年度：102,558t（前年比 1.97%の減） ・令和4年2月に策定した第3次一般廃棄物処理基本計画において、ごみ総排出量を令和10年度までに98,920tまで削減する目標を設定。 【成果指標2】リサイクル率についての評価 令和5年度：16.0%（前年比 1.1ポイントの減） ・リサイクル率が減少した主な要因としては、資源循環エネルギーセンターの溶融炉が、大規模整備のため停止している期間があり、スラグ生成量が減少したことや、新聞や雑誌の電子化等により集団回収量が減少したことによる。		【財務情報に基づいた評価】 ・経常費用のうち、物件費は3,642,912千円（前年比：93,720千円の増、2.6%増）。 ・経常収入のうち、使用料及び手数料は352,254千円（前年比：496千円の増、0.1%増）。 ・事業課庁舎の施設老朽化比率は、97.5%となっていることから大規模改修が必要。
---	--	--

III 課題と今後の取組

本事業は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の目的である「環境保全と公衆衛生の向上」を果たすため、市民生活に密着した欠くことのできない事業である。世帯数が増加しているため塵芥収集運搬委託料は増加しているが、継続的かつ安定した事業を実施していくため、コストの適切な管理に努める必要がある。 また、事業課庁舎は建設後49年が経過し老朽化が進んでいるため大規模改修を実施する予定である。事業の遂行に不可欠な車両の老朽化も進んでいるため、計画的に車両の更新を行う	ことも必要である。破碎選別工場については建設後30年が経過しており令和2年度から令和5年度にかけて基幹的改良工事を実施した。今後は建築関係の改修工事を実施する予定である。資源循環エネルギーセンターについても建設から約15年経過しており、今後長寿命化対策が必要である。
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	324,983	311,898	△13,085
未収金	-	-	-	地方債	240,710	234,463	△6,247
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	75,031	76,437	1,406
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	9,242	998	△8,244
有形固定資産	14,511,092	13,830,361	△680,731	その他流動負債	-	-	-
土地	3,004,591	3,004,591	-	固定負債	2,050,386	2,105,576	55,190
建物・工作物	9,827,486	10,811,535	984,050	地方債	1,369,468	1,420,805	51,337
リース資産	11,746	2,504	△9,242	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	1,667,270	11,732	△1,655,539	退職手当引当金	678,414	683,265	4,851
無形固定資産	-	-	-	リース債務	2,504	1,506	△998
インフラ資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,375,369	2,417,474	42,105
建物・工作物	-	-	-	純資産	16,305,904	16,383,640	77,736
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	4,359	2,668	△1,691				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	4,165,823	4,968,085	802,262				
出資金	400	400	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	4,165,423	4,967,685	802,262				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	18,681,273	18,801,114	119,841	負債及び純資産の部合計	18,681,273	18,801,114	119,841

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	344,857	351,758	352,254	496
国庫支出金（経常費用充当）	-	209,000	-	△209,000
府支出金（経常費用充当）	362	-	-	-
財産収入	27	830	13	△817
寄附金	-	72,561	94,382	21,822
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	23	267	2,262	1,995
その他	452,743	486,817	573,296	86,478
経常収入 小計 (a)	798,012	1,121,233	1,022,208	△99,026
給与関係費	899,174	905,756	892,088	△13,668
物件費	3,430,580	3,549,192	3,642,912	93,720
維持補修費	525,367	687,206	779,727	92,521
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	5,895	617	717	100
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,067,262	1,066,988	1,065,183	△1,805
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	67,049	75,031	76,437	1,406
退職手当引当金繰入額	52,902	66,002	40,082	△25,920
支払利息	10,355	9,862	11,271	1,409
その他	-	-	4,109	4,109
経常費用 小計 (b)	6,058,584	6,360,655	6,512,526	151,871
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△5,260,572	△5,239,422	△5,490,318	△250,896
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	182,460	-	62,181	62,181
特別収入 小計 (d)	182,460	-	62,181	62,181
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	182,460	-	62,181	62,181
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△5,078,112	△5,239,422	△5,428,137	△188,715
一般財源充当額	5,316,838	5,291,084	5,505,873	214,789
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	238,725	51,662	77,736	26,074

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	798,012	1,121,233	1,022,208	△99,026
行政サービス活動支出	5,002,357	5,279,763	5,436,977	157,214
行政サービス活動収支差額	△4,204,345	△4,158,530	△4,414,770	△256,240
投資活動収入	182,460	-	62,181	62,181
投資活動支出	1,587,920	1,453,515	1,189,132	△264,383
投資活動収支差額	△1,405,460	△1,453,515	△1,126,951	326,564
財務活動収入	508,700	542,700	285,800	△256,900
財務活動支出	215,734	221,739	249,952	28,213
財務活動収支差額	292,966	320,961	35,848	△285,113
収支差額 合計	△5,316,838	△5,291,084	△5,505,873	△214,789
一般財源充当額	5,316,838	5,291,084	5,505,873	214,789
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 建設仮勘定	破碎選別工場等基幹的改良工事1,651,430千円の減
【BS】 基金	廃棄物処理施設整備基金積立金802,262千円
【PL】 特別収入/ その他	循環型社会形成推進交付金 62,181千円
【PL】 維持補修費	資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料 740,175千円(93,373千円の増)

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ごみ1tあたり のコスト	コスト 57,004 円	60,801 円	63,501 円
市民1人あたり のコスト	コスト 15,995 円	16,684 円	17,034 円
分析内容	実績 378,781 人	381,238 人	382,336 人
ごみ1tあたり63,501円のコストがかかっている。主に資源循環エネルギーセンター管理事業修繕料の増加によりコストが増加している。また、市民1人あたり17,034円のコストがかかっている。（令和6年3月31日現在の人口）			

人にかかるコストの内訳

	給与関係費 等(千円)	うち時間外手 当等(千円)	月平均従事 人数(人)
常勤・再任用	965,963	33,685	113.20
会計年度任用等	42,644	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	1,008,607	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		60.0	63.9	63.0	△ 0.9
施設維持補修費比率		1.9	2.5	2.7	0.2
経常費用対公共資産比率		22.3	23.4	22.3	△ 1.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		5.7	5.5	5.4	△ 0.1
一般財源充当比率		78.1	76.1	80.1	4.0